

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社  
 コード番号 9537  
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025)245 - 2211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	29,910	0.5	1,177	3.3	1,394	1.5
15 年 3 月期	30,051	0.6	1,217	43.3	1,414	39.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	523	35.6	10.34	-	1.7	3.0	4.7
15 年 3 月期	812	48.3	16.37	-	2.7	3.1	4.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 47,991,635 株 15 年 3 月期 47,996,359 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	239	48.4	0.8
15 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	287	35.4	1.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	47,732	31,024	65.0	645.93
15 年 3 月期	45,771	30,308	66.2	630.94

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 47,989,769 株 15 年 3 月期 47,994,008 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 10,231 株 15 年 3 月期 5,992 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,332	372	238	0.00	-	-
通 期	29,998	1,370	874	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 23 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第152期 (平成15年3月31日)		第153期 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
固定資産						
(1) 有形固定資産	1 2 3					
1. 製造設備		2,554,197		1,529,103		1,025,093
2. 供給設備		30,520,378		30,977,084		456,706
3. 業務設備		1,184,322		1,206,128		21,806
4. 建設仮勘定		4,398,462		6,144,212		1,745,749
有形固定資産合計		38,657,360		39,856,529		1,199,168
(2) 無形固定資産						
1. 鉱業権		500		500		-
2. その他無形固定資産		281,217		266,755		14,461
無形固定資産合計		281,717		267,255		14,461
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,543,842		2,343,394		799,552
2. 関係会社投資	4	313,219		312,653		566
3. 社内長期貸付金		7,959		4,158		3,801
4. 出資金		5,006		4,839		166
5. 長期前払費用		29,434		24,537		4,896
6. 繰延税金資産		673,853		567,300		106,552
7. その他投資		202,336		211,716		9,379
8. 貸倒引当金		6,457		6,455		2
投資その他の資産合計		2,769,193		3,462,144		692,950
固定資産合計		41,708,271	91.1	43,585,929	91.3	1,877,657
流動資産						
1. 現金及び預金		489,222		158,487		330,734
2. 受取手形		177,967		129,964		48,003
3. 売掛金		1,975,869		1,931,583		44,286
4. 関係会社売掛金	5	15,345		12,727		2,618
5. 未収入金		431,128		860,123		428,995
6. 製品		48,676		51,621		2,945
7. 原料		102,869		61,438		41,430
8. 貯蔵品		494,632		382,974		111,658
9. 前払費用		295		678		383
10. 関係会社短期債権	5	23,510		14,291		9,219
11. 繰延税金資産		245,425		518,068		272,642
12. その他流動資産		63,507		29,780		33,726
13. 貸倒引当金		5,281		5,130		150
流動資産合計		4,063,168	8.9	4,146,609	8.7	83,440
資産合計		45,771,440	100.0	47,732,538	100.0	1,961,098

区分	注記 番号	第152期 (平成15年3月31日)		第153期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
固定負債						
1. 長期借入金	1	4,881,400		5,673,700		792,300
2. 退職給付引当金		1,928,043		2,029,814		101,770
3. 役員退職慰労引当金		707,842		741,670		33,828
4. ホルダー開放検査引当金		907,339		1,061,445		154,106
5. その他固定負債		-		53,293		53,293
固定負債合計		8,424,624	18.4	9,559,923	20.0	1,135,298
流動負債						
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	1	1,236,800		1,550,100		313,300
2. 買掛金		1,574,905		1,548,053		26,852
3. 短期借入金		100,000		-		100,000
4. 未払金	6	1,523,495		1,615,021		91,525
5. 未払費用		832,813		771,622		61,190
6. 未払法人税等		757,268		889,647		132,378
7. 前受金		376,866		268,985		107,881
8. 預り金		17,829		18,677		848
9. 関係会社短期債務	5	522,692		482,792		39,900
10. その他流動負債		95,886		2,800		93,086
流動負債合計		7,038,558	15.4	7,147,698	15.0	109,140
負債合計		15,463,182	33.8	16,707,621	35.0	1,244,439
<b>(資本の部)</b>						
資本金	7	2,400,000	5.2	2,400,000	5.0	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		21,043		21,043		-
資本剰余金合計		21,043	0.1	21,043	0.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		600,000		600,000		-
2. 任意積立金						
別途積立金		24,700,000		24,900,000		200,000
3. 当期末処分利益		2,022,138		2,030,407		8,269
利益剰余金合計		27,322,138	59.7	27,530,407	57.7	208,269
その他有価証券評価差額金		566,882	1.2	1,076,630	2.3	509,747
自己株式	8	1,806	0.0	3,165	0.0	1,358
資本合計		30,308,257	66.2	31,024,916	65.0	716,659
負債資本合計		45,771,440	100.0	47,732,538	100.0	1,961,098

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第152期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業損益								
(1) 製品売上								
1. ガス売上		25,217,711	25,217,711	100.0	25,361,354	25,361,354	100.0	143,642
(2) 売上原価								
1. 期首たな卸高		44,106			48,676			
2. 当期製品製造原価		12,322,354			11,774,552			
3. 当期製品仕入高		-			1,389			
4. 当期製品自家使用 高		59,856			55,731			
5. 期末たな卸高		48,676	12,257,927	48.6	51,621	11,717,264	46.2	540,663
売上総利益			12,959,783	51.4		13,644,090	53.8	684,306
(3) 供給販売費	2	9,527,702			10,266,702			
(4) 一般管理費	3 6	2,248,313	11,776,015	46.7	2,324,379	12,591,082	49.6	815,066
事業利益			1,183,768	4.7		1,053,008	4.2	130,760
(5) 営業雑収益								
1. 受注工事収益		1,647,940			1,543,023			
2. 器具販売収益		3,184,504			3,006,022			
3. その他営業雑収益		1,290	4,833,734	19.1	588	4,549,633	17.9	284,101
(6) 営業雑費用								
1. 受注工事費用		1,594,615			1,447,694			
2. 器具販売費用		3,205,313	4,799,928	19.0	2,977,738	4,425,433	17.5	374,495
営業利益			1,217,574	4.8		1,177,208	4.6	40,366
営業外損益								
(1) 営業外収益								
1. 受取利息	1	310			134			
2. 受取配当金	1	55,520			52,974			
3. 導管修理補償料		139,234			156,496			
4. 賃貸料収入	1	76,261			62,023			
5. 貸倒引当金戻入額		1,947			7			
6. 雑収入	1	35,635	308,910	1.2	58,428	330,064	1.3	21,153
(2) 営業外費用								
1. 支払利息		111,862			111,029			
2. 雑支出		-	111,862	0.4	2,143	113,173	0.4	1,310
経常利益			1,414,621	5.6		1,394,098	5.5	20,522
特別損益								
(1) 特別利益								
1. 固定資産売却益	4	-	-	-	105,524	105,524	0.4	105,524
(2) 特別損失								
1. 投資有価証券評価 損		150,430			-			
2. 固定資産臨時償却 費		-	150,430	0.6	701,083	701,083	2.8	550,653
税引前当期純利益			1,264,190	5.0		798,539	3.1	465,651
法人税等	5	580,000			730,000			
法人税等調整額		128,297	451,702	1.8	454,694	275,305	1.0	176,397
当期純利益			812,487	3.2		523,233	2.1	289,254
前期繰越利益			1,209,650			1,507,174		297,523
当期末処分利益			2,022,138			2,030,407		8,269

## (3) 利益処分案

		第152期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		第153期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			2,022,138		2,030,407	8,269
利益処分数額						
1. 配当金		287,964 (1株につき普 通配当5円 記念配当1円)		239,948 (1株につき5 円)		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与 金)		27,000 (4,000)		27,000 (4,000)		
3. 別途積立金		200,000	514,964	200,000	466,948	48,015
次期繰越利益			1,507,174		1,563,459	56,284

重要な会計方針

項目	第152期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年 (耐用年数及び残存価額の変更) 製造設備のうち、大形工場 2 SNG(代替天然ガス)製造設備については、東港工場の稼動に伴い、平成17年3月に廃止を予定しておりますことから、当事業年度において除却対象資産について、償却年数及び残存価額の変更を行っております。 これらの変更に伴い、変更後の耐用年数等により算定した未償却残高と帳簿価額との差額を特別損失に固定資産臨時償却費として701,083千円計上しており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品 移動平均法による原価法によっております。 原 料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製 品 同左 原 料 同左 貯蔵品 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第152期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「ガス事業会計規則」及び「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「ガス事業会計規則」及び「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第152期 (平成15年3月31日)	第153期 (平成16年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,233,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,880,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,113,491</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,856,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,083,200</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、62,554,660千円であります。</p> <p>3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 16,041,989千円 収用等直接圧縮記帳方式による当期圧縮額 578,660千円</p> <p>4. 子会社株式の総額は113,600千円であります。</p> <p>5. 子会社に対する短期金銭債権は16,461千円、短期金銭債務は366,795千円であります。</p> <p>6. 未払消費税等98,260千円を含んでおります。</p> <p>7. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000千株</td> </tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,992株であります。</p> <p>9. 保証債務 (株)サンパーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,658千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額67,907千円は含まれておりません。</p> <p>10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額は、566,882千円であります。</p>	担保資産		製造設備	2,233,089千円	供給設備	8,880,402	合計	11,113,491	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,226,800千円	長期借入金	4,856,400	合計	6,083,200	授権株式数	普通株式	96,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,000千株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">1,261,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,523,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,658,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,198,800</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、65,398,342千円であります。</p> <p>3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 16,024,359千円 収用等直接圧縮記帳方式による当期圧縮額 857,061千円</p> <p>4. 子会社株式の総額は113,600千円であります。</p> <p>5. 子会社に対する短期金銭債権は9,251千円、短期金銭債務は211,775千円であります。</p> <p>6. 未払消費税等119,709千円を含んでおります。</p> <p>7. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000千株</td> </tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,231株であります。</p> <p>9. 保証債務 (株)サンパーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,849千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額58,192千円は含まれておりません。</p> <p>10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、1,076,630千円であります。</p>	担保資産		製造設備	1,261,456千円	供給設備	8,523,209	合計	9,784,666	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,540,100千円	長期借入金	5,658,700	合計	7,198,800	授権株式数	普通株式	96,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,000千株
担保資産																																													
製造設備	2,233,089千円																																												
供給設備	8,880,402																																												
合計	11,113,491																																												
担保付債務																																													
1年以内に期限到来の長期借入金	1,226,800千円																																												
長期借入金	4,856,400																																												
合計	6,083,200																																												
授権株式数	普通株式	96,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	48,000千株																																											
担保資産																																													
製造設備	1,261,456千円																																												
供給設備	8,523,209																																												
合計	9,784,666																																												
担保付債務																																													
1年以内に期限到来の長期借入金	1,540,100千円																																												
長期借入金	5,658,700																																												
合計	7,198,800																																												
授権株式数	普通株式	96,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	48,000千株																																											



## ( 損益計算書関係 )

第152期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第153期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">75,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td style="text-align: right;">29,475千円</td> </tr> </table> <p>2. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">981,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">636,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホルダー開放検査引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,087,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,808,691</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,990</td> </tr> </table> <p>4. </p> <p>5. 法人税等には、住民税が100,000千円含まれております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は11,342千円であります。</p>	賃貸料収入	75,372千円	受取利息・受取配当金・雑収入	29,475千円	給料	981,827千円	退職給付費用	161,115	修繕費	636,070	ホルダー開放検査引当金繰入額	161,661	委託作業費	1,087,005	減価償却費	3,808,691	退職給付費用	155,602千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,830	減価償却費	99,990	<p>1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">60,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td style="text-align: right;">29,218千円</td> </tr> </table> <p>2. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">977,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">722,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホルダー開放検査引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,163,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,138,422</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,446</td> </tr> </table> <p>4. 収用による土地の売却益であります。</p> <p>5. 法人税等には、住民税が120,000千円含まれております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は8,828千円あります。</p>	賃貸料収入	60,756千円	受取利息・受取配当金・雑収入	29,218千円	給料	977,193千円	退職給付費用	177,061	修繕費	722,346	ホルダー開放検査引当金繰入額	161,690	委託作業費	1,163,657	減価償却費	4,138,422	退職給付費用	216,173千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,074	減価償却費	107,446
賃貸料収入	75,372千円																																												
受取利息・受取配当金・雑収入	29,475千円																																												
給料	981,827千円																																												
退職給付費用	161,115																																												
修繕費	636,070																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	161,661																																												
委託作業費	1,087,005																																												
減価償却費	3,808,691																																												
退職給付費用	155,602千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53,830																																												
減価償却費	99,990																																												
賃貸料収入	60,756千円																																												
受取利息・受取配当金・雑収入	29,218千円																																												
給料	977,193千円																																												
退職給付費用	177,061																																												
修繕費	722,346																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	161,690																																												
委託作業費	1,163,657																																												
減価償却費	4,138,422																																												
退職給付費用	216,173千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	52,074																																												
減価償却費	107,446																																												

リース取引

第152期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
製造設備	12,297	170	12,126	製造設備	12,297	2,220	10,077
供給設備	318,633	124,491	194,141	供給設備	269,415	110,471	158,944
業務設備	223,192	125,520	97,672	業務設備	180,421	121,198	59,222
合計	554,124	250,182	303,941	合計	462,134	233,890	228,244
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 100,428千円				1年内 77,759千円			
1年超 203,512千円				1年超 150,484千円			
合計 303,941千円				合計 228,244千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 93,125千円				支払リース料 99,921千円			
減価償却費相当額 93,125千円				減価償却費相当額 99,921千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

有価証券

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第152期 (平成15年3月31日)	第153期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
580,120	666,996
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
255,884	268,113
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
58,835	61,142
未払事業税否認	未払事業税否認
58,100	52,765
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認
113,849	166,608
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与否認
92,296	107,365
未払固定資産税否認	未払固定資産税否認
34,891	34,918
その他	減価償却超過額
46,251	292,968
繰延税金資産計	その他
1,240,230	44,045
繰延税金負債	繰延税金資産計
有価証券評価差額	1,694,924
320,952	繰延税金負債
繰延税金負債計	有価証券評価差額
320,952	609,556
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
919,278	609,556
	繰延税金資産の純額
	1,085,368

## 7. 役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

### (1) 新任取締役候補

取締役	小林 信治	(現 長岡支社長)	営業部長を委嘱予定
取締役	今井 真哉	(現 生産部長)	新潟支社長を委嘱予定

### (2) 新任監査役候補

常勤監査役	井口 礼里	(現 取締役総務経理部長)
-------	-------	---------------

### (3) 退任予定取締役

取締役	井口 礼里	常勤監査役に就任予定
取締役	金子 武義	
取締役	伊藤 寿彦	
取締役	南部 武	

### (4) 退任予定監査役

常勤監査役	伊藤 晶
-------	------